

7年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	
営業収益／収益※1	
税引前利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	
資産合計	
親会社の所有者に帰属する持分	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物の期末残高	

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益※1	金融サービス事業	
	アセットマネジメント事業	
	バイオ関連事業	
	その他	
	消去又は全社	
税引前利益	金融サービス事業	
	アセットマネジメント事業	
	バイオ関連事業	
	その他	
	消去又は全社	

2013年3月期～2018年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	
実質的親会社所有者帰属持分比率※2	
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	

※2 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	
1株当たり配当金	

株価収益率(PER)	
株価純資産倍率(PBR)	

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2019年3月期末株価終値は2,466円。

配当金総額	
自己株式取得額※3	
総還元額	

※3 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	
総還元性向	

従業員数	
------	--

(単位：百万円)

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
154,285	232,822	245,045	261,744	261,939	337,017	351,411
15,022	38,899	63,067	52,227	43,139	71,810	83,037
3,817	21,439	45,721	34,115	32,455	46,684	52,548
2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124
303,299	325,631	383,491	371,590	377,992	427,815	456,675
△ 36,984	29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665
△ 19,060	16,811	52,305	11,179	2,437	7,881	△ 54,731
25,699	92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575	407,746
133,362	276,221	290,826	248,050	391,572	437,148	713,974

(単位：百万円)

113,340	147,835	162,645	159,012	176,989	217,272	229,239
33,011	72,725	65,843	98,725	80,392	117,572	118,631
970	2,195	2,182	4,021	5,530	4,199	3,729
9,240	11,626	15,710	2,259	883	1,213	3,677
△ 2,276	△ 1,559	△ 1,335	△ 2,273	△ 1,855	△ 3,239	△ 3,865
18,741	37,298	67,309	50,458	48,853	63,888	66,568
6,259	8,990	8,132	17,996	13,940	56,491	51,107
△ 3,900	△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179
1,659	2,438	2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 6,912
△ 7,737	△ 7,395	△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547

(単位：%)

12.2	11.3	11.3	11.9	9.8	9.4	9.1
22.9	22.2	22.2	21.7	18.3	16.7	15.3
1.3	6.8	12.9	9.0	8.7	11.6	11.9

(単位：円)

1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82
17.58	99.04	211.18	160.83	159.38	220.54	231.43
10.00	20.00	35.00	45.00	50.00	85.00	100.00

(単位：倍)

47.27	12.56	6.89	7.11	9.74	11.03	10.66
0.6	0.8	0.8	0.6	0.8	1.3	1.2

(単位：百万円)

2,170	4,340	7,594	9,393	10,153	18,711	22,984
0	0	10,000	5,000	8,000	0	19,427
2,170	4,340	17,594	14,393	18,153	18,711	42,412

(単位：%)

56.9	20.2	16.6	28.0	31.4	38.5	43.2
56.9	20.2	38.5	42.2	55.9	40.1	80.7

(単位：人)

5,007	5,352	6,094	5,480	4,455	5,391	6,439
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

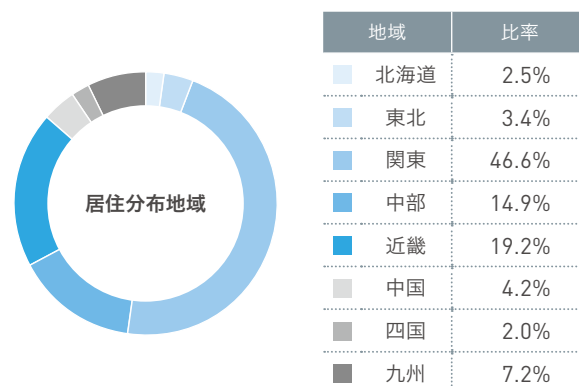
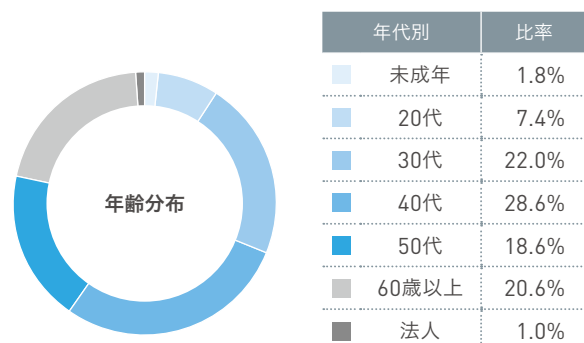
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	33,344	34,828	37,850	33,043	46,169	45,597
FX事業 ^{※1}	百万円	3,160	4,741	5,200	5,734	5,188	9,334
SBIマネープラザ	百万円	1,062	1,496	1,751	1,975	2,768	1,956
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	2,062 (7,116)	5,196 (9,998)	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)
保険事業 ^{※2}	百万円	△3,600	28	264	1,881	2,263	1,480

証券

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
証券口座数	千口座	2,944	3,246	3,564	3,840	4,261	4,631
口座数純増数	千口座	335	302	318	276	422	369
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	299	362	415	452	538	600
NISA口座数	千口座	416	640	821	974	1,197	1,404
預り資産残高	兆円	7.6	9.4	9.5	10.8	12.9	13.0
個人株式保有額に占めるシェア ^{※3}	%	9.1	9.4	10.4	11.2	11.7	12.7
ベースス	bp	2.4	2.6	2.6	2.9	3.0	2.9
個人株式委託売買代金シェア ^{※4}	%	33.8	34.5	35.3	34.7	35.1	36.2
個人信用取引委託売買代金シェア ^{※4}	%	36.5	36.2	37.3	35.9	36.4	37.1
信用取引建玉残高	十億円	691	787	678	799	1,001	838
投資信託(残高)	十億円	844	1,155	1,216	1,323	1,675	1,874
投資信託(信託報酬額)	百万円	2,939	3,771	4,391	4,215	5,181	5,200
IPO引受社数実績 ^{※5}	社	42	73	82	77	75	90
IPO主幹事引受社数実績	社	5	8	8	13	6	11
自己資本規制比率	%	323.4	318.6	377.0	276.2	372.7	349.9
FX口座数(SBIグループ ^{※6})	千口座	470	612	760	906	1,066	1,186
SBIマネープラザ拠点数	拠点	361	393	380	386	414	425
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	405,478	561,270	698,358	801,279	1,105,023	937,327

SBI証券の顧客属性(2019年3月末現在)



銀行

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
銀行口座数	千口座	1,974	2,308	2,586	2,827	3,210	3,543
口座数純増数	千口座	327	334	277	242	383	333
SBI証券経由の累計口座数	千口座	695	820	956	1,073	1,259	1,430
預金残高合計 ^{※7}	億円	30,767	35,761	34,468	40,068	44,260	48,571
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	8,328	12,075	11,407	13,861	14,501	15,388
預金残高(外貨)	億円	1,554	1,591	1,602	1,739	2,460	2,327
住宅ローン取扱額 ^{※8}	億円	3,943	5,025	4,717	7,293	6,970	8,199
コンシューマーローン残高	億円	2,111	2,395	2,799	2,908	3,021	3,128
資金運用利回り	%	1.06	1.08	0.90	0.85	0.83	0.84
資金調達利回り	%	0.33	0.31	0.22	0.14	0.14	0.16
資金粗利鞘	%	0.72	0.77	0.68	0.70	0.68	0.67
預貸率(未算)	%	45.11	50.83	60.27	58.72	71.96	74.27
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.06	8.89	9.80	11.11	9.35	8.14

保険

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	642	732	829	925	985	1,052
保有契約数(SBI生命) ^{※9}	千件	—	117	110	108	121	141
保有契約数(SBIいきいき少短)	千件	32	39	47	57	70	85
保有契約数(SBI日本少短)	千件	—	—	—	509	540	573
保有契約数(SBIリスタ少短) ^{※10}	千件	12	13	13	15	15	16
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	98.8	100.4	104.7	96.7	91.9	98.4
正味損害率	%	72.4	77.6	86.1	82.5	80.7	84.1
正味事業費率	%	26.4	22.8	18.6	14.2	11.2	14.3
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	13,327	13,840	12,572	13,333	14,456	15,338
ソルベンシーマージン比率(SBI生命)	%	—	1,120.3	1,299.3	1,165.5	1,172.2	1,045.4
総資産(SBI生命)	百万円	—	156,453	140,281	131,484	125,348	120,011
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	—	126,271	110,762	103,400	98,049	90,915

※1 SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。

※2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高+家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※4 個人委託(信用)売買代金+{個人株式委託(信用)売買代金(二市場1、2部等)+ETF(REIT売買代金)}にて算出しています。

※5 集計対象は新規上場企業の国内引受分、追加売出分と海外は含んでいません。

※6 SBI FXトレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※7 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※8 取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専 用住宅ローン」)、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」)、「フラット35」の各融資実行額の合算値です。

※9 団体保険の被保険者数を含めています。

※10 地震補償保険リスタの保有契約件数です。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
公正価値評価の変動による損益および 売却損益	百万円	9,417	△4,315	16,225	6,836	44,409	33,699
SBI貯蓄銀行	百万円	4,011	16,672	5,846	5,649	14,018	17,473

プライベートエクイティ投資に係るアセットマネジメント事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
投資残高 ^{※1, 2}	百万円	201,202	191,623	183,276	152,765	218,825	355,683
投資実行額	百万円	24,131	19,631	27,930	41,762	56,540	108,125
投資実行数	社	65	75	92	132	193	230
Exit数 ^{※3}	社	12	14	16	15	13	20

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※1, 2}(2019年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	86,167	110
フィンテックサービス	42,950	40
デジタルアセット・ ブロックチェーン	48,640	19
金融	43,862	55
バイオ・ヘルス・医療	11,668	27
環境・エネルギー関連	3,359	3
機械・自動車	6,260	10
サービス	7,042	14
小売り・外食	1,305	6
素材・化学関連	3,927	4
建設・不動産	1,332	4
その他	1,105	7
外部／非連結ファンドへの 出資分	25,000	32
合計	282,616	331

地域別	金額(百万円)	社数
日本	107,346	213
中国	22,993	18
韓国	4,278	6
東南アジア	49,979	13
インド	1,317	4
米国	50,013	24
欧州	19,384	15
その他	27,307	38
合計	282,616	331

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資

	金額(百万円)	社数
コーポレートベンチャー キャピタル(CVC)	8,467	37
その他(海外JVファンド等)	64,600	171
合計	73,067	208

投資・Exit実績の内訳^{※3}(2019年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内	海外
1,524	907	617

Exit数累計	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
248	107	22	88	31

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績^{※4}

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2017年3月期	社	1,040	75	48
2018年3月期	社	1,036	56	40
2019年3月期	社	1,587	105	53

SBIインベストメントの運用実績^{※4, 5}

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
2,826	3,858	1.37	6.1

SBI貯蓄銀行の状況

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
正常債権残高	億ウォン	15,200	22,584	30,222	41,065	50,296	61,234
うちリテール	億ウォン	8,434	10,251	16,696	26,509	31,596	41,065
延滞率	%	46.1	26.8	16.2	8.8	5.3	3.9
うちリテール	%	21.1	16.5	8.5	5.0	4.2	3.8

投資信託等の運用資産残高の内訳^{※6}

	単位	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
投資信託	億円	1,035	1,280	1,806	2,547	4,900	9,694
投資顧問	億円	767	988	744	886	1,380	3,334
投資法人	億円	33	38	40	46	—	—
合計	億円	1,835	2,306	2,590	3,479	6,280	13,028

※1 当企業グループによる直接投資および当企業グループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※2 2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しております。2018年3月期以降は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳を記載しています。

※3 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※4 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※5 SBIインベストメントの償還を終えたファンドの実績(累計)について記載しています。

※6 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

バイオ関連事業の業績とパイプライン

主要バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※1

	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
SBIバイオテック	百万円	△ 611	△ 637	△ 297	737	△ 432	△ 166
クォーク社	百万円	△ 721	△ 1,436	△ 2,572	△ 8,270	△ 7,902	△ 8,193
SBIファーマ	百万円	△ 1,083	△ 1,220	△ 1,425	91	42	△ 1,395
SBIアラプロモ	百万円	△ 176	△ 426	△ 587	△ 233	40	263
フォトナミック社※2	百万円	—	—	38	△ 41	55	412

※1 バイプライン等の減損損失は除きます。

※2 フォトナミック社は2016年1月に子会社化

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	ピエラ バイオ社※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	フェーズⅠb	フェーズⅠa(単回投与試験)に続けてフェーズⅠb(複数回投与試験)が進行中。2019年9月に終了予定。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
SBI-9674	協和発酵キリン(株) (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和発酵キリン社にて開発が進行中。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス(株) (2014年5月)	大腸がん	フェーズⅠ/Ⅱ (予定)	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジ社にて開発が進行中。米国FDAにIND(治験)申請済み。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	乾癬、各種線維症、非アルコール性脂肪肝炎	前臨床	AMED(日本医療研究開発機構)の創薬推進事業の補助金を受け、各種データを取得済み。研究成果をもとに標的疾患の最適化に向けた研究開発と導出・提携活動を推進中
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患)	前臨床	pDCと活性化B細胞を標的とするDual targeting Conceptの優位性を示す各種データの取得が進み、導出に向けた複数社との交渉を継続的に実施中

※ アストラゼネカ子会社のメディミュン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社

クォーク社の主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	—	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ (終了)	米国FDA(食品医薬品局)に追加情報を提供し、FDAからのSuggestionもあり、NDA(新薬承認申請)手続きへの移行についての議論を継続中。NDA手続きへの移行に関するFDAの判断は半年以内で結果が出るものと思われる
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅢ	2018年7月よりフェーズⅢの臨床試験を開始。今後世界中115施設に規模を拡大して臨床試験を実施する予定
QPI-1007	印バイオコン社	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズⅢ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階の臨床試験を実施中。最終被験者への投与後の経過観察期間を12ヵ月から6ヵ月間に短縮することがFDAに承認され、2020年4月に最終結果が判明する予定

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計5件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月)
- MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス			
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
術中診断薬(PDD)	1 胃がん腹膜播種*	フェーズⅢ実施中			2019年12月終了予定
	2 シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実施中			2020年9月終了予定
治療薬	3 ミトコンドリア病*	フェーズⅢ実施中			2021年1月終了予定
	4 虚血再灌流障害*	フェーズⅡ準備中			英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定
光線力学療法(iPDT)	5 脳腫瘍* (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズⅡ準備中			

※医師主導治験

SBIファーマが2016年以降に取得した特許一覧(国内)*

発明の名称	特許登録日	共同出願人
がん性貧血改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
慢性腎臓病の改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
光線力学的診断剤、および、フォトブリーチング防止剤	2016年 2月12日	東京工業大学
光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療	2016年 2月19日	SBIファーマ単独
センチネルリンパ節がん転移識別装置	2016年 2月26日	SBIファーマ単独
免疫寛容誘導剤	2016年 3月25日	国立成育医療研究センター
移植臓器生着促進剤	2016年 4月 1日	国立成育医療研究センター
インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤	2016年 4月22日	徳島大学
放射線障害の予防および/又は治療剤	2016年 4月22日	東京大学
PDT効果増強剤	2016年 5月20日	金沢大学、徳島大学
核磁気共鳴診断剤、および、それを用いた、対象内の細胞、組織又は臓器の状態を検出又は診断する方法	2016年 8月 5日	熊本大学、産業医科大学
プロトポルフィリンIX生成促進用医薬組成物	2016年12月 2日	大阪市立大学
抗ガン剤の副作用の予防剤および/又は治療剤	2016年12月 2日	高知大学
敗血症の予防剤および/又は治療剤	2016年12月 9日	日本大学
がん性貧血改善・予防剤	2017年 2月17日	SBIファーマ単独
免疫寛容の誘導促進剤	2017年 7月14日	国立成育医療研究センター
フラタキシシン増強剤	2017年 7月21日	東京農業大学
受精卵の正常発生率向上剤	2018年 1月26日	山形大学
臓器保存液	2018年 2月23日	国立成育医療研究センター
ALA-PDT又はALA-PDDにおける光線力学的効果の増強剤	2018年10月12日	SBIファーマ単独
コリメータを備えた光線力学的診断装置と蛍光診断モードを有する手術顕微鏡との組み合わせからなる術中診断システム	2018年10月19日	SBIファーマ単独

※2015年末までに26件の特許を取得しています。また国内で有効な計47件のうち29件は海外でも特許を取得しています。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2018年3月31日)	当期末 (2019年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	437,148	713,974
営業債権及びその他の債権	570,466	689,713
証券業関連資産		
預託金	1,510,079	1,603,159
信用取引資産	832,410	674,878
その他の証券業関連資産	493,953	471,555
証券業関連資産計	2,836,442	2,749,592
その他の金融資産	35,958	36,740
営業投資有価証券	191,014	282,616
その他の投資有価証券	173,316	188,900
持分法で会計処理されている投資	68,365	68,371
投資不動産	2,192	2,147
有形固定資産	14,382	15,100
無形資産	181,708	184,816
その他の資産	24,392	94,899
繰延税金資産	581	7,256
資産合計	4,535,964	5,034,124
負債		
社債及び借入金	571,277	962,965
営業債務及びその他の債務	67,806	60,639
証券業関連負債		
信用取引負債	121,703	166,145
有価証券担保借入金	689,107	494,718
顧客からの預り金	757,179	781,232
受入保証金	707,380	730,838
その他の証券業関連負債	395,444	373,567
証券業関連負債計	2,670,813	2,546,500
顧客預金	536,955	659,361
保険契約負債	142,260	139,098
未払法人所得税	11,271	7,367
その他の金融負債	16,335	19,566
その他の負債	12,779	60,339
繰延税金負債	12,644	15,732
負債合計	4,042,140	4,471,567
資本		
資本金	81,681	92,018
資本剰余金	125,445	142,094
自己株式	△4,647	△20,128
その他の資本の構成要素	20,605	16,977
利益剰余金	204,731	225,714
親会社の所有者に帰属する持分合計	427,815	456,675
非支配持分	66,009	105,882
資本合計	493,824	562,557
負債・資本合計	4,535,964	5,034,124

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	当 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)
収益	337,017	351,411
（内、受取利息）	101,837	112,054
費用		
金融収益に係る金融費用	△17,788	△21,394
信用損失引当金繰入	—	△22,260
売上原価	△113,548	△99,811
販売費及び一般管理費	△100,377	△111,075
その他の金融費用	△3,282	△4,680
その他の費用	△32,441	△14,789
費用合計	△267,436	△274,009
持分法による投資利益	2,229	5,635
税引前利益	71,810	83,037
法人所得税費用	△15,852	△15,760
当期利益	55,958	67,277
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,684	52,548
非支配持分	9,274	14,729
当期利益	55,958	67,277
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	220.54	231.43
希薄化後（円）	196.88	205.42

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	当 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)
当期利益	55,958	67,277
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	1,436	△1,202
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	△411
	1,436	△1,613
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	527
在外営業活動体の換算差額	△2,782	△3,204
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△844	446
	△3,626	△2,231
税引後その他の包括利益	△2,190	△3,844
当期包括利益	53,768	63,433
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,629	48,320
非支配持分	9,139	15,113
当期包括利益	53,768	63,433

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日残高	81,681	128,004	△23,801	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524
当期利益	—	—	—	—	46,684	46,684	9,274	55,958
その他の包括利益	—	—	—	△2,055	—	△2,055	△135	△2,190
当期包括利益合計	—	—	—	△2,055	46,684	44,629	9,139	53,768
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,716	—	—	—	1,716	—	1,716
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	4,060	25,889	—	—	29,949	—	29,949
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	6,823	6,823
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,401	△11,401	△2,660	△14,061
自己株式の取得	—	—	△9,637	—	—	△9,637	—	△9,637
自己株式の処分	—	99	2,902	—	—	3,001	—	3,001
株式に基づく報酬取引	—	461	—	—	—	461	—	461
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△8,895	—	—	—	△8,895	15,175	6,280
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△60	60	—	—	—
2018年3月31日残高	81,681	125,445	△4,647	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	840	△11,625	△10,785	△123	△10,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,681	125,445	△4,647	21,445	193,106	417,030	65,886	482,916
当期利益	—	—	—	—	52,548	52,548	14,729	67,277
その他の包括利益	—	—	—	△4,228	—	△4,228	384	△3,844
当期包括利益合計	—	—	—	△4,228	52,548	48,320	15,113	63,433
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,904	—	—	—	2,904	—	2,904
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,337	6,677	12,248	—	—	29,262	—	29,262
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△4,775	△4,775
剰余金の配当	—	—	—	—	△20,180	△20,180	△2,018	△22,198
自己株式の取得	—	—	△29,461	—	—	△29,461	—	△29,461
自己株式の処分	—	22	1,732	—	—	1,754	—	1,754
株式に基づく報酬取引	—	677	—	—	—	677	455	1,132
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	6,369	—	—	—	6,369	31,221	37,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△240	240	—	—	—
2019年3月31日残高	92,018	142,094	△20,128	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)	当 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	71,810	83,037
減価償却費及び償却費	11,143	10,082
持分法による投資利益	△2,229	△5,635
受取利息及び受取配当金	△106,160	△117,244
支払利息	21,071	26,074
営業投資有価証券の増減	△79,465	△88,404
営業債権及びその他の債権の増減	△93,182	△127,521
営業債務及びその他の債務の増減	12,017	△5,754
証券業関連資産及び負債の増減	△11,122	△37,586
顧客預金の増減	49,015	136,284
その他	22,425	△13,765
小計	△104,677	△140,432
利息及び配当金の受取額	104,683	117,222
利息の支払額	△19,677	△23,355
法人所得税の支払額	△13,564	△25,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,235	△71,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△7,084	△8,332
投資有価証券の取得による支出	△35,555	△125,359
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,514	107,157
子会社の取得による支出	12	△3,572
子会社の売却による収入	870	△2
貸付による支出	△10,294	△21,396
貸付金の回収による収入	5,596	4,527
その他	5,822	△7,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,881	△54,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△31,180	373,059
長期借入による収入	40,336	45,650
長期借入金の返済による支出	△28,261	△59,077
社債の発行による収入	140,025	168,187
社債の償還による支出	△37,039	△102,268
非支配持分からの払込みによる収入	60	8,622
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	12,312	22,151
配当金の支払額	△11,390	△20,169
非支配持分への配当金の支払額	△409	△819
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△2,252	△1,309
自己株式の取得による支出	△9,637	△29,461
非支配持分への子会社持分売却による収入	367	4,105
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△156	△450
その他	1,799	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,575	407,746
現金及び現金同等物の増減額	49,221	281,350
現金及び現金同等物の期首残高	391,572	437,148
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,645	△4,524
現金及び現金同等物の期末残高	437,148	713,974

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い

当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例: 投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位: 億円)		
	2019年1Q	2019年2Q
公正価値	100	120

➡ 20億円UP

① SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位: 億円)	
	2019年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

② 連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率: 20%)

(単位: 億円)	
	2019年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

(20億円×20%(ファンドへの自己出資比率))-
1.2億円(税金)=2.8億円

20億円×80%(非支配持分)=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例: SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

(単位: 億円)		(単位: 億円)		(単位: 億円)	
SBIホールディングス+ SBIインベストメント		ファンド		連結P/L	
収益	50	収益	0	収益	0
費用	0	費用	-50	費用	0
税引前利益	50	税引前利益	-50	税引前利益	0
税金(30%)	-12	税金	0	税金(税率30%)	-12
純利益	38	純利益	-50	純利益	-12
				親会社帰属	28
				非支配持分	-40

1,000億円×5%=50億円

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
※-15億円 + [50億円 × 20% × 30%] = -12億円

※ なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページでは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

暗号資産(仮想通貨)関連法	日本では仮想通貨の普及に対応するべく、2017年4月に資金決済法が改正され、仮想通貨交換業者に対して登録制が導入されるなど仮想通貨に関する規制が開始されました。その後、複数の仮想通貨交換業者でハッキングによる資産の消失やマネー・ロンダリング対策の不備等の問題が起こったことなどによって規制が見直され、2019年5月に「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。この中では、呼称を仮想通貨から「暗号資産」に変更するほか、流通性のある投資型ICOトークンを第一項有価証券とすること、金融商品取引業者等が暗号資産関連業務を行う場合の規制等の内容が盛り込まれており、2020年6月までに施行される見通しです。
事業承継問題	日本企業の9割以上を占める中小企業において、適切な後継者を確保することができず、事業の撤退や廃業する企業が急激に増加することが懸念されています。現在の中小企業では60代～70代の経営者の割合が高く、それら経営者の多くが引退の時期を迎えています。実際に、ここ数年で廃業する中小企業が増加する傾向にあり、その結果、日本全体での雇用機会やGDPの減少など社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。
地方創生	地方創生は日本全体の活力を向上させることを目的として、2014年9月に発表された政策の一つです。現在の日本全体の人口減少や首都圏への過度な人口集中は、地域経済に非常に大きな悪影響を及ぼしています。そのため政府は、各地域が自立的で持続的な社会を創生することを目指し、地域経済の発展を推進しています。中でも、地域経済への影響力を持つ地域金融機関は、各地域の企業・産業の支援を通じた地域経済活性化への貢献が求められていますが、国内の特定地域を主な営業基盤とする地域金融機関自体も厳しい経営状況におかれています。
AML/CFT	Anti Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
API	Application Programming Interfaceの略。APIとは、ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のことです。日本においては2017年5月に「銀行法等の一部を改正する法律」が成立し、同年6月から公布されました。これにより、銀行が外部事業者との安全なデータ連携のためにAPIを公開する「オープンAPI」が努力義務とされ、金融機関以外の事業者との連携による革新的な金融サービスの創出が期待されています。
iDeCo	individual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略。iDeCoは、2001年6月に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。少子高齢化や人材流動の活発化、低金利の長期化によって、企業の退職金や企業年金は見直す必要性が高まり、公的年金とは別に個人で加入を選択できるiDeCoが実施されました。2017年に加入対象が公務員等にまで拡大され、2018年からは年間単位での拠出が可能となっています。
NISA	Nippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略。2014年1月から導入されたNISAは個人投資家のための税制優遇制度で、毎年120万円の非課税投資枠が設定されており、株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。NISAは個人資産を「預ける」という従来の考え方から、資産を「運用」という価値観を形づくるのが目的で、2016年1月からはジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)、2018年1月からはつみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)も開始しています。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証一部

金融サービス事業

各種金融サービスの提供

① SBIファイナンシャルサービスズ(株)

金融サービス事業の統括・運営 100.0%

① (株)SBI証券

オンライン総合証券 100.0%

① SBIリクイディティ・マーケット(株)

FX取引の流動性を供給する
マーケットインフラの提供 100.0%

① SBI FXトレード(株)

FX専業会社 100.0%

① SBI VCトレード(株)

暗号資産(仮想通貨)の交換・取引
サービス、システムの提供 100.0%

① (株)SBIネオモバイル証券

モバイル証券 97.9%

① SBIマネープラザ(株)

金融商品を販売する店舗展開 100.0%

① SBIベネフィット・システムズ(株)

確定拠出年金の運営管理等 66.6%

① SBIリーシングサービス(株)

オペレーティングリース・
アレンジメント事業 93.0%

① SBIソーシャルレンディング(株)

ソーシャルレンディングの運営 100.0%

② SBIジャパンネクスト証券(株)

PTS(私設取引システム)の運営 48.8%

① (株)SBI BITS

金融システムの開発運用 100.0%

② 住信SBIネット銀行(株)

インターネット専業銀行 50.0%

東証マザーズ

① SBIインシュアランスグループ(株)

保険持株会社 75.0%

① SBI損害保険(株)

インターネットを主軸とした損害保険 99.2%

① SBI生命保険(株)

インターネットを主軸とした生命保険 100.0%

① SBI少短保険ホールディングス(株)

少額短期保険業の持株会社 100.0%

① SBIいきいき少額短期保険(株)

少額短期保険 100.0%

① SBI日本少額短期保険(株)

少額短期保険 100.0%

① SBIリスタ少額短期保険(株)

少額短期保険 99.6%

① 日本アニマル倶楽部(株)

少額短期保険 100.0%

韓国KOSDAQ

① SBI FinTech Solutions(株)

EC決済事業およびグループフィンテック
関連事業の統括・運営 77.5%

① SBIレミット(株)

国際送金事業 100.0%

① SBIビジネス・ソリューションズ(株)

バックオフィス支援サービスの提供 100.0%

① SBI Ripple Asia(株)

国際決済システムの販売代理業等 60.0%

① マネータップ(株)

決済システムの販売、販売代理、
保管管理およびリース事業 98.8%

① SBIネオファイナンシャルサービスズ(株)

フィンテックなど新技術の導入支援および
関連事業の運営・統括 100.0%

アセットマネジメント事業

プライベート・エクイティ投資、
海外金融サービス等

① SBIキャピタルマネジメント(株)

プライベート・エクイティ事業の統括・運営 100.0%

① SBIインベストメント(株)

ベンチャーキャピタル 100.0%

① SBI FinTech Incubation(株)

フィンテックサービスの導入支援等 60.0%

① SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.

M&Aアドバイザリー業務 100.0%

① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

海外におけるファンド運用業務 100.0%

① SBI Ventures Malaysia Sdn. Bhd.

東南アジアにおけるファンド運用業務 100.0%

韓国KOSDAQ

② SBI Investment KOREA Co., Ltd.

韓国のベンチャーキャピタル 43.9%

① (株)SBI貯蓄銀行

韓国の貯蓄銀行 99.0%

① 思佰益(中国)投資有限公司

中国事業の統括 100.0%

① SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.

中国におけるファンド運用業務 100.0%

① SBI Royal Securities Plc.

カンボジアの総合証券会社 65.3%

① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.

タイのオンライン証券 99.9%

① SBI Bank LLC

ロシアの商業銀行 100.0%

② PT BNI SEKURITAS

インドネシアの証券会社 25.0%

2019年7月1日現在(%)はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連する
サービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)
資産運用サービス事業の統括・運営 100.0%

JASDAQ

① モーニングスター(株)

投信格付等 47.6%

① モーニングスター・アセット・
マネジメント(株)

投資助言等 100.0%

① SBIアセットマネジメント(株)

投資運用・投資助言業 100.0%

① Carret Asset Management, LLC

投資運用業および投資助言 100.0%

① SBIオルタナティブ・
インベストメンツ(株)

オルタナティブ資産の運用助言 100.0%

① SBIエナジー(株)

再生可能エネルギーを用いた発電事業等 100.0%

① SBIボンド・インベストメント・
マネジメント(株)

金融資産に関する投資助言・代理業および
投資運用業務 90.0%

① SBI地方創生アセットマネジメント(株)

投資運用・投資助言業 58.0%

① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)

オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%

① SBIエステートファイナンス(株)

不動産担保ローンの貸付業務等 100.0%

① SBIギャランティ(株)

賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

バイオ関連事業

医薬品、健康食品および化粧品の
研究開発・製造・販売

① SBI ALApharma Co., Limited

5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の
統括・運営 96.4%

① SBIファーマ(株)

ALAを用いた医薬品・健康食品・
化粧品の研究開発・製造・販売 86.2%

① SBIアラプロモ(株)

ALAを用いた健康食品・
化粧品の製造・販売 100.0%

① photonamic GmbH & Co. KG

ALAを用いた医薬品の
研究開発・製造・販売 100.0%

① NX Development Corp.

米国における経口体内診断薬
「Gleolan」の販売 100.0%

① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 87.6%

① Quark Pharmaceuticals, Inc.

siRNA医薬の研究・開発 100.0%

その他

① SBIデジタルアセットホールディングス(株)

デジタルアセット関連事業の統括・運営 100.0%

① SBI CoVenture
Asset Management(株)

暗号資産ファンドを主な対象とした
投資助言・代理業 70.0%

① SBI CapitalBase(株)

インターネットを利用した資金調達支援
プラットフォームの構築および運営 100.0%

① SBI Crypto(株)

マイニングを中心とする
暗号資産に関連する事業 100.0%

① SBIクリプトインベストメント(株)

有価証券等の保有・管理・運用
および取得等の投資事業 100.0%

① SBIアルファ・トレーディング(株)

暗号資産マーケットメイカー 100.0%

① SBI Mining Chip(株)

マイニング機器の開発・製造・販売 96.0%

① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)

セキュリティシステムの運用開発等 100.0%

① SBI R3 Japan(株)

分散台帳基盤プラットフォームCordaの
提供および関連する業務 60.0%

① SBIエステートマネジメント(株)

不動産投資 100.0%

① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 100.0%

コーポレート・データ

会社概要 (2019年3月31日現在)

社 名	SBIホールディングス株式会社
設 立 年 月 日	1999年7月8日
本 社 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従 業 員 数	6,439名(連結)
資 本 金	92,018百万円
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2019年3月31日現在)

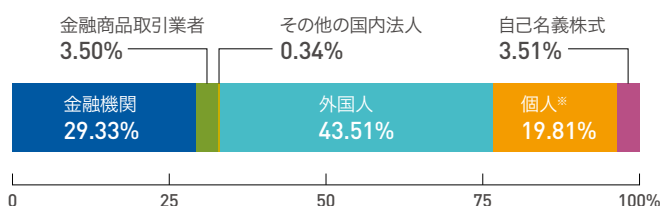
上 場 証 券 取 引 所	東京
証 券 コ ー ド	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	236,556,393株(自己株式を含む)
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	19,821,100	8.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	15,353,800	6.73
ザバンクオブニューヨークメロン140051	9,110,536	3.99
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) アカウントノントリーティー	8,570,257	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	7,544,400	3.31
ザバンクオブニューヨークメロン140042	5,922,958	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,611,800	2.02
北尾吉孝	3,907,960	1.71
ステートストリートウェストクライアント トリティー505234	3,673,527	1.61
サジヤツブ	3,464,040	1.52

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主に外に当社が8,312,501株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



※SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報 (2018年9月3日現在)

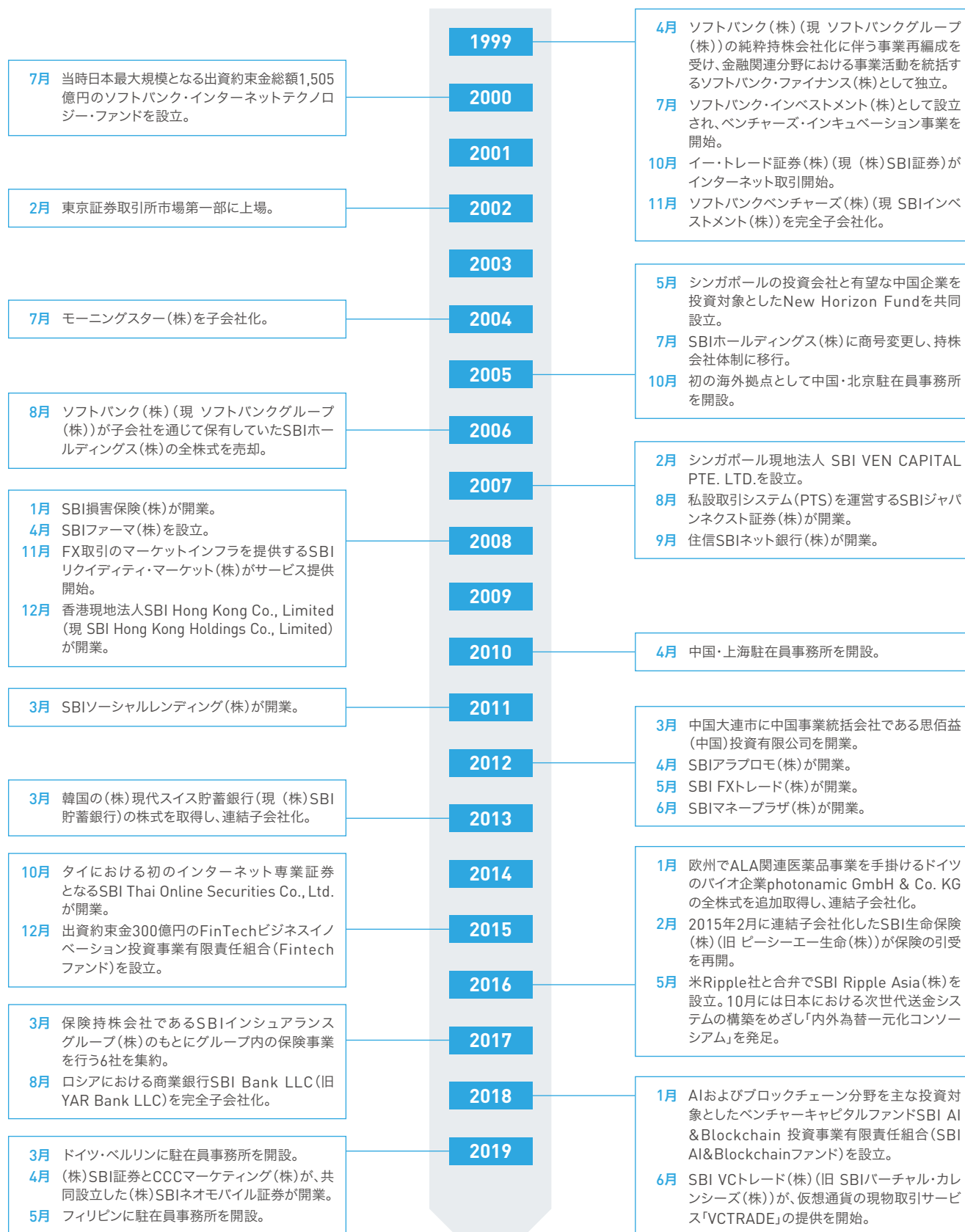
格 付 機 関 名	格付投資情報センター(R&I)
長 期	BBB+ (格付の方向性: 安定的)
短 期	a-2

海外拠点 (2019年6月30日現在)

アメリカ ● Quark Pharmaceuticals	韓国 ● SBI Investment KOREA ● SBI貯蓄銀行
ロシア ● SBI Bank	中国 ● 思佰益(中国)投資有限公司 ● 上海思佰益儀電股權投資管理 有限公司 ● 無錫国聯益華股權投資管理 有限公司 ● 華鑫思佰益融資租賃有限公司 ● SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management ● 寧波益學投資管理有限公司
ドイツ ● photonamic ● ベルリン駐在員事務所	香港 ● SBI Hong Kong Holdings ● SBI Securities (Hong Kong) ● SBI ALApharma
バーレーン ● SBIファーマ バハレーン 駐在員事務所	台湾 ● SBI Capital 22 Management
イスラエル ● SBI JI INNOVATION ADVISORY ● QBI Enterprise (Quark Pharmaceuticals の研究拠点)	フィリピン ● ICCP SBI Venture Partners ● フィリピン駐在員事務所
アラブ首長国連邦 ● SBI Neopharma	インドネシア ● BNI SEKURITAS ● ジャカルタ駐在員事務所
マレーシア ● SBI Ventures Malaysia ● PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management ● OSK-SBI Venture Partners	ブルネイ ● SBI (B)
シンガポール ● SBI VENTURES SINGAPORE ● SBI VEN CAPITAL	ベトナム ● FPT Securities ● TPBank ● FPT Capital Fund Management
インド ● Milestone River Venture Advisory ● NIRVANA VENTURE ADVISORS	カンボジア ● SBI Royal Securities
スリランカ ● Strategic Business Innovator	タイ ● SBI Thai Online Securities

- 証券
- 銀行
- 投資
- バイオ
- 現地法人、駐在員事務所
- 戦略投資先

沿革



代表取締役社長 北尾吉孝の著書



『挑戦と進化の経営』

幻冬舎
2019年6月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』

SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』

経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』

日本経済新聞出版社
2017年12月



『古教心を照らす』

経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』

日本経済新聞出版社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 復旦大学出版社
(韓) News1
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』

致知出版社
2016年12月



『日に新たに』

経済界
2016年11月



『自修自得す』

経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』

プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる 干支の知恵』

致知出版社
2014年12月



『人生を維新す』

経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』

経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』

あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』

経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』

朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』

産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』

致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』

廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』

経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』

致知出版社
2011年2月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる
資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月



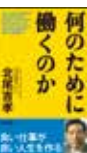
『時局を洞察する』
経済界
2008年8月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中) 復旦大学出版社
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中) 清華大学出版社
2009年12月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

(英): 英語翻訳版 (中): 中国語翻訳版 (韓): 韓国語翻訳版 (越): ベトナム語翻訳版